

人と物流のより良い関係づくりハンドブック

LOGISTICS NIPPON

物流ニッポン

株式会社 物流ニッポン新聞社

フリーダイヤル 0120-11-5655 電子メール nippon@logistics.jp

Japan
Trucking
Association

広報 とらつく

創刊 昭和28(1953)年2月

4月15日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番5
全日本トラック協会会館
☎(03)3354-1029 (総務部広報室)
http://www.jta.or.jp
※紙面に掲載する際の発行所は広報室まで
(会員の購読料は会費に含まれます)

News Headline

主な紙面内容

2・3
・トラック協会ニュース
・官公庁ニュース(国交省等)

4・5
＜東日本大震災特集2016＞
事業再生への取り組み(最終回)
東北沿岸部の運送事業者の事例
・丸カ運送(福島県)



福島第一原発から23kmの本社で
事業を続けた丸カ運送

6・7
・全ト協 平成28年度
引越事業者優良認定制度
「引越安心マーク」スタート

8
・シリーズ会長に聞く
岩手県トラック協会・高橋嘉信会長

今号に掲載した記事の関連資料と
関連HPへは全ト協HPパナーから
アクセスできます。

▼全ト協会員専用ページのパスワード▼

4/15~5/14 2080
5/15~6/14 8205

経営分析報告書 平成26年度決算版

全ト協
人材不足による人件費アップ
業績改善が限定的に

全日本トラック協会は、このほど「平成26年度決算版経営分析報告書」をまとめた。4月8日に結果を公表した。

これは、全国の運送事業者219社(有効数)から提出された26年度決算(25年10月~27年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析したものである。トラック運送事業においては、燃料価格の下落にも関わらず、営業赤字(▲)0.8%とほぼ横

全ト協の企業割合が過半数以上を占める状況が続いており、26年度は54%(173社)の事業者が営業赤字となった。特に、車両10台以下の事業者(693社)では62%(428社)が営業赤字を計上した。また、トラック運送事業の売上高に当たる26年度の営業収益(貨物運送事業収入)は1社平均2億79万5千円と、前年度比マイナス(▲)0.8%とほぼ横

同報告書の集計対象である27年8月までのトラック運送業界では、輸送量は微減で推移し、燃料価格の下落によるコスト削減効果はあったものの、人材不足による人件費アップ、備車利用の拡大により、営業利益の改善は限定的となった。

● 貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移(1社平均)

区分	営業収益(千円)			営業利益率(%)			
	平成24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
全体	(▲4.3) 180,161	(12.3) 202,342	(▲0.8) 200,795	▲2.1	▲2.3	▲0.9	
車両規模別	10台以下	(▲0.1) 48,163	(13.7) 54,751	(▲0.4) 54,520	▲4.4	▲4.6	▲2.3
	11~20台	(▲0.1) 129,643	(13.3) 146,939	(▲1.1) 145,375	▲2.9	▲2.6	▲1.0
	21~50台	(▲0.0) 281,429	(13.7) 319,868	(▲0.6) 317,900	▲1.6	▲2.2	▲0.8
	51~100台	(▲1.3) 547,653	(12.4) 615,401	(▲0.1) 614,808	▲1.2	▲1.3	▲0.6
	101台以上	(▲3.3) 1,009,401	(14.4) 1,155,102	(▲1.7) 1,135,561	▲0.6	▲0.6	▲0.2

注:営業収益のカッコ内は前年度比増減率、単位%、▲はマイナス

国交省

運転者の指導・監督指針告示を改正 「準中型免許」新設視野に教育強化

初任運転者指導時間は座学15時間、運転20時間に

国土交通省はこのほど、「貨物自動車運送事業者が事業用自動車運転者に対して行う指導及び監督の指針」の一部を改正し、4月1日に公布した。これは、「準中型免許」の新設に合わせ、運転者教育の充実・強化を図るために行われるもの。一般的な指導監督項目や内容を見直し、

初任運転者指導時間は座学15時間、運転20時間に

国土交通省はこのほど、「貨物自動車運送事業者が事業用自動車運転者に対して行う指導及び監督の指針」の一部を改正し、4月1日に公布した。これは、「準中型免許」の新設に合わせ、運転者教育の充実・強化を図るために行われるもの。一般的な指導監督項目や内容を見直し、

4月1日公布

初任運転者にも準用する。15時間以上の座学実施とともに、これまで推奨としていた運転実技指導は、20時間以上の実施を義務化する。全日本トラック協会は、同告示改正に伴い、新たな運転者向けテキストを制作するなど、運転者教育のツールと環境を整備していく。

初任運転者への教育に 一般的な指導及び監督内容を準用

同様の内容を実施することを求めることも、日常点検等の実車の使用による指導も含め、座学を15時間以上実施することとされた。また、これまで推奨とされていた安全運転の実技指導については、20時間以上の添乗等による指導が義務化される。

こうした中、国交省は、新たに全日本トラック協会と協同して、「交通安全統計を活用した教育」・「緊急時における適切な対応」・「運転支援助装置を使用した場合の適切な運転方法」などの項目を追加。また、近年増加傾向にある健康起因事故への対応なども盛り込んでいく。

一方、「初任運転者に対する特別な指導の内容及び時間」では、今改正により、一般の運転者と同様に、27年の事業用貨物自動車に係る第1当事者死亡事故件数は308件(前年比22件減)となり、24年以降一貫して減少傾向が続いている。しかし、今年3月には広島県東広島市の山陽自動車道下り線八本松トンネル内で、重大事故が発生しており、トラック運送事業者には安全運行の徹底が強く求められている。

インターンシップ導入促進支援事業

<助成対象>
中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項第1号に掲げる中小企業者(資本金3億円以下又は従業員数300人以下)

<助成対象事業等>
会員事業者が、全ト協の開設したインターンシップ登録サイトに必要事項を登録した後、高等学校以上の教育機関からインターンシップを受け入れた場合に次の要件に適合するもの(ただし、都道府県協会の1事業者当たりの申請は1回に限る)

(1) 受け入れ期間が3日間以上であること
(2) プログラムに、次のものを含むものであること
① 点呼や日常点検等安全運行に向けた取り組みの見学等
② 乗務体験(学校側からの要請で乗務体験を含まない場合を除く)

<助成額>
(1) 受け入れ期間=3日間:9万円
(2) 受け入れ期間=4日間:11万円
(3) 受け入れ期間=5日間以上:13万円
※ただし、上記受け入れ期間は同一学生に対する受け入れ期間とし、受け入れ人数にかかわらず上記の助成額とする。

<事業の申請・実施期間等>
事業者は、本助成金の交付を受けようとするときは、期日までに「インターンシップ導入促進支援事業実績報告書」を所属する都道府県協会に提出しなければならない。

(1) 助成対象事業実施期間:平成28年4月1日~平成29年2月28日
(2) 都道府県協への実績報告書到着締切日:平成29年3月3日
(3) 全ト協への実績報告書到着締切日:平成29年3月10日

(公社)全日本トラック協会

平成28年度 新規助成事業紹介

全日本トラック協会はこのほど、平成28年度より新たに実施する助成事業(①ETC2.0車載器購入促進助成事業②インターンシップ導入促進支援事業)について詳細を発表した。助成内容は次の通り。申し込み等詳細に関するお問い合わせは、所属する都道府県トラック協会まで。



トラックの実車を使って仕事の内容などを生徒に説明



GPS付き発話型ETC2.0車載器

ETC2.0車載器購入促進助成事業

<助成対象機器>
ETC2.0車載器対象機器一覧(平成28年4月11日現在)

メーカー名	型式
パナソニック株式会社	CY-ET5000GD
	CY-ET2000D
	CY-DSR140D
株式会社デンソー	DIU-A010
	DIU-A011
	DIU-A050
	DIU-B040
三菱電機株式会社	EP-A015SB
	EP-E216SBG
矢崎エナジシステム株式会社	EP-E216SB
	ETC-YP200
古野電気株式会社	ETC-YD201
	FNK-M100
パイオニア株式会社	FNK-M100BV
	ND-ETCS10
	ND-DSRC3

※この一覧には各メーカーから全日本トラック協会に対して情報提供のあった機器を掲載しています。

<助成額>
(1) 全ト協助成額:車載器1台につき4,000円
(2) 各都道府県協助成額:各協会の定めによる

<助成対象者>
ETCコーポレートカードを利用し、平成27年12月18日以降、新たにETC2.0車載器を購入し、事業用貨物自動車に導入した都道府県協会員事業者

※各都道府県協会の助成については、対象期間等の取り扱いが異なる場合があります。所属する都道府県協会にご確認ください。

<その他>
NEXCOにおけるETC2.0車載器購入助成を受けた車載器も対象とする。

ただし、国土交通省が実施した「ETC2.0車両運行管理支援サービス」の社会実験において車載器購入支援を受けた車載器については、全ト協の助成金を交付しない。

輸送統計

トラック	輸送量	前年同月比
特別積合せ(千トン)	4,636	98.0%
一般	—	94.4%
宅配便(千個)	274,211	106.2%

平成28年1月分
▶国土交通省調べ

交通事故統計

事業用貨物自動車の死亡事故件数	全国の死亡事故件数	交通事故死者数(人)			
普通	中型	大型	計	2月29日現在	4月12日現在
3	16	27	46	584	610
(-1)	(-3)	(-4)	(-8)	(-51)	1,054
					(-35)

平成28年2月末
事業用トラック第1当事者死亡事故件数(軽貨物は除く)()内は前年同月比増減数
▶警察庁調べ

コラムラインナップ

ここまで来た天然ガストラック新時代【大きく広がる天然ガス自動車とメタン社会の可能性】…3面
トラック運送事業者のための経営のヒント【売上依存度の分散とリスク回避】…6面
食の新旧街道を行く【お菓子の道】「清らかな甘味、出雲の生菓糖」…7面

UD TRUCKS

「走り続ける」をサポート

UDトラックが送り出す全てのトラックが、長い間稼働し続けること。私たちはお客様と一緒にその課題に取り組みます。

より一層効率的で、安全かつ快適な運転操作性を備えたトラックお客様が必要とするときに十分なサービスを提供するための万全な体制時代が求めるトラックサービスの提供に向けて、私たちに妥協はありません。走り続けるトラックの使命を全うさせお客様のビジネスの成功に貢献することが私たちの願いです。これからも、この先もお客様とともに一歩先へ。

udtrucks.co.jp

※平成27年度重車車検合格率+5%達成率を多数ラインアップ。詳細は最寄りの販売会社へお問い合わせください。

Going the Extra Mile

「経営」を守る・支える

経営をスムーズにするための手段は、いくつかある。万が一の出来事への備えや、従業員の活力を生むことは、とても大切な取り組みのひとつ。

中小企業の経営に、「あんしん」を。

私たちあんしん財団は「ケガの補償」「災害防止」「福利厚生」といった3つのサービスを基本にお客様の事業経営に寄り添います。

一般財団法人
あんしん財団

資料のご請求は 0120-311-816 最寄りの支店につながります【受付】9:00~17:30(土・日・祝日、年末年始は除く)あんしん財団【検索】www.anshin-zaidan.or.jp

※近畿・中国・四国地方および沖縄県に所在地がある事業所は、新規のご加入はいたしません。

一般財団法人 あんしん財団【認可特定保険業者】 本 部:〒160-0016 東京都新宿区信濃町34 JR 信濃町ビル
ご提供いただいた個人情報は当法人の制度のご案内に利用させていただきます。また当法人が責任をもって管理いたします。2015-0039-AD-309

トラックステーション TS

GW 休業案内

(公財) 貨物自動車運送事業振興センター(平成28年4月12日現在)

Table with 3 columns: TS名, 運行情報センター, 食堂・宿泊施設など. Lists truck routes and services for various prefectures during the Golden Week.

Table with 2 columns: TS名, 給油所. Lists truck routes and gas stations for various prefectures during the Golden Week.

貨物自動車運送事業者が運転者に対して行う指導及び監督の指針の改正概要

Table with 2 columns: 改正後の追加内容, 改正後の追加内容. Details the revised guidelines for truck operators regarding safety and supervision.

上記事項を実施するための期間... 第2章 特定の運転者に対する特別な指導の指針【改正事項】

全下協では、3月2日開催の第45回環境対策委員会... 川崎市を主体に神奈川県内...

平成28年度低公害車導入促進助成事業の概要

Table with 3 columns: 助成対象車両・助成金額, 最大積載量, 価格差(円), 助成額(円). Details the subsidy amounts for different vehicle types.

全日本トラック協会が実施する「平成28年度低公害車導入促進助成事業」の概要がこのほどまとまった。

同部会では現在、①近畿圏の高速道路の現状と主要課題②全国的な現状と主要課題③大口・多頻度割引最大50%を平成29年4月以降も継続...などを要望。

星野会長が業界の要望を伝える。全日本トラック協会は、WebKIT3月成約運賃指数を発表した。

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会は4月5日、平成28年3月分の求荷求車情報(NetWork)を発表した。

全下協 CNG、ハイブリッド車が対象。平成28年度低公害車導入促進助成制度。全日本トラック協会が実施する「平成28年度低公害車導入促進助成事業」の概要がこのほどまとまった。

同部会では現在、①近畿圏の高速道路の現状と主要課題②全国的な現状と主要課題③大口・多頻度割引最大50%を平成29年4月以降も継続...などを要望。

星野会長が業界の要望を伝える。全日本トラック協会は、WebKIT3月成約運賃指数を発表した。

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会は4月5日、平成28年3月分の求荷求車情報(NetWork)を発表した。

全日本トラック協会が実施する「平成28年度低公害車導入促進助成事業」の概要がこのほどまとまった。

協からは星野三三会長と福本秀爾理事長が出席。一方、同議員連盟からは...

トラックドライバーさん お国自慢! トラックドライバーの皆さんに、地元のおすすめ情報をインタビュー!

法令クイズ 右折するために、直進車や左折車よりも先に交差点に入った場合でも、直進車や左折車の進行を妨害してはならない。

省交 環境対応車導入補助申請

9月1日から9月30日まで

国土交通省はこのほど、平成28年度「自動車運送事業用車両の環境対応車導入に係る補助制度」による、環境対応トラックの次世代自動車の導入に対する補助金交付予定枠の申込期間について、9月1日(木)から9月30日(金)とするを公表した。

Gトラック・バス(最大積載量5tかつ車両総重量8t以上の改造車両を除く)と、ハイブリッドトラック・バス(最大積載量2tかつ車両総重量4t以下の車両を除く)の補助内容については、経年車(平成28年度中に新規登録後11年以上経過している自動車)の廃車を伴う新車購入の場合、国土交通省は4月11日

「国土交通省生産性革命本部」第2回合会を開催し、生産性プロジェクトの第2弾を選定した。国土交通省は、本年を「生産性革命元年」と位置づけ、省を挙げて「社会のベイス」「産業別」「未上型」の3分野の生産性向上に取り組みするため、3月7日に同本部を立ち上げている。

国土交通省は3月29日、ドライバーが急病等になった場合に、自動車を自動で停車させる「ドライバー異常時対応システム」のガイドラインを世界に先駆けて策定した。産学官が連携した先進安全自動車(ASV)推進検討会が検討していた。検知方法は、①システムによる異常自動検知型、②ドライバー押しボタン型、③同乗者押しボタン型の3タイプで、①については誤作動が、②についてはいたずら等が懸念されるため、運転者に異常がなげ場合は作動を

公正取引委員会は、このほど、独占禁止法に基づく「物流特殊指定」(特定荷主が物品の運送又は保管を委託する場合の特定の不正な取引方法)のガイドブックをリニューアルした。ガイドブックでは規制対象の取引とともに、対象となる特定荷主の禁止行為として①代金の支払遅延、②代金の減額、③

「物流特殊指定」ガイドブック作成 不正な取引防止へ 買いたたき、④物の購入強制・役務の利用強制などについて、具体例を挙げて分かりやすく解説している。

燃料高騰で価格改定55%

中小企業庁は3月31日、下請等中小企業の取引条件の改善に向けた調査結果をまとめた。中小企業、小規模事業者が賃上げをしやすい環境を作ることが目的。また、「人手不足を理由とした労務費の上昇分」

「従業員の賃金を引き上げる」との回答は71.6%を占めた。取引上の立場が弱い恐れのある事業者に対する調査会中小企業・小規模事業者政策調査会は4月7日に、下請代金法や独占禁止法の運用の徹底、強化、下請ガイドラインの内容の一層の充実などを掲げた「新たな下請中小企業・小規模事業者対策」について提言を公表している。

伊勢志摩サミット開催に伴う交通対策に協力 対象地域への乗り入れ 自粛求める 警察庁は4月6日、伊勢志摩サミット(5月26日・27日、三重県志摩市)の開催に伴い、交通対策への協力を依頼する文書を出した。

「物流特殊指定」ガイドブック作成 不正な取引防止へ 買いたたき、④物の購入強制・役務の利用強制などについて、具体例を挙げて分かりやすく解説している。

同日から他3社も含めた高尾道路6公社で共有の、割引停止措置等に反対する点数は、高尾道路6公社が管理する全ての道路における違反が合算されることとなる。

トラックドライバーのための安全運転教室



「あおり」や「割り込み」が悪評に繋がる Aさん「トラックへの苦情でよく耳にするのが『あおり』だよ。異常に接近して、『早く走れ』とか『そこだけ』とか、威嚇するような行為をする」 Bさん「力ミさんが言っただけ、トラックにすぐ後ろにつかれた時、振り返っても車体しか見えなくてドライバーの顔が見えない。顔が見えないと人間が運転しているように思えず、そのまま押しつぶされるんじゃないかと、すごく怖かった。『あつたあつた』って思ってたよ」

【第54回】運転マナーの大切さ

4月半ばを過ぎたこの時期は、関東から西では桜の花も散って葉桜が目立つようになりますが、北の地方ではこれから満開を迎えるところも多いでしょう。桜といえば、『花見』ですが、最近の特徴は花見を楽しむ外国人観光客が『爆増』したということでしょうか。ところで、外国人観光客から見た日本の印象の一つとしてよく聞かれるのが『マナーの良さ』です。並ぶ時は整然と列をなして並び、割り込みだりしない、道路にごみなどをポイ捨てしないなどです。こうしたマナーの良さが、日本のイメージや評価を高めていることは確かでしょう。

●「あおり」や「割り込み」が悪評に繋がる Aさん「トラックへの苦情でよく耳にするのが『あおり』だよ。異常に接近して、『早く走れ』とか『そこだけ』とか、威嚇するような行為をする」 Bさん「力ミさんが言っただけ、トラックにすぐ後ろにつかれた時、振り返っても車体しか見えなくてドライバーの顔が見えない。顔が見えないと人間が運転しているように思えず、そのまま押しつぶされるんじゃないかと、すごく怖かった。『あつたあつた』って思ってたよ」

●怒からのポイ捨ても違反行為 Bさん「走行中に怒から空缶やペットボトル、煙草の吸殻などを投げ捨てるドライバーもいるよね」 Aさん「そうした『ポイ捨て』も、実は違反行為なんだ。同法第76条の『禁止行為』の中に『道路において進行中の車両等から物件を投げる』というのがある。つまり、ペットボトルや缶はもちろん、紙くずや煙草の吸殻などの投げ捨ても違反になる。それだけ危険な行為ということなんだ」

●会社と業界の二つの看板 Bさん「トラックは車体が大きいから、ついつい黄門さまの印籠」 Aさん「『あおり』も『割り込み』も、マナーの悪さの代表みたいに言われるけど、よく考えてみると『あおり』なんて『車間距離不保持』という違反行為だよ。『割り込み』にしても、『他人に危害を与えないような速度と方法で運転しなければならない』という道路交通法第70条の『安全運転の義務』からすれば、違反すれば、違反すればいいんだよ」

●会社と業界の二つの看板 Bさん「トラックは車体が大きいから、ついつい黄門さまの印籠」 Aさん「『あおり』も『割り込み』も、マナーの悪さの代表みたいに言われるけど、よく考えてみると『あおり』なんて『車間距離不保持』という違反行為だよ。『割り込み』にしても、『他人に危害を与えないような速度と方法で運転しなければならない』という道路交通法第70条の『安全運転の義務』からすれば、違反すれば、違反すればいいんだよ」

●会社と業界の二つの看板 Bさん「トラックは車体が大きいから、ついつい黄門さまの印籠」 Aさん「『あおり』も『割り込み』も、マナーの悪さの代表みたいに言われるけど、よく考えてみると『あおり』なんて『車間距離不保持』という違反行為だよ。『割り込み』にしても、『他人に危害を与えないような速度と方法で運転しなければならない』という道路交通法第70条の『安全運転の義務』からすれば、違反すれば、違反すればいいんだよ」

●会社と業界の二つの看板 Bさん「トラックは車体が大きいから、ついつい黄門さまの印籠」 Aさん「『あおり』も『割り込み』も、マナーの悪さの代表みたいに言われるけど、よく考えてみると『あおり』なんて『車間距離不保持』という違反行為だよ。『割り込み』にしても、『他人に危害を与えないような速度と方法で運転しなければならない』という道路交通法第70条の『安全運転の義務』からすれば、違反すれば、違反すればいいんだよ」

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 都道府県, 平成28年1月, 前年同期比. Lists truck driver counts by region.

Table with columns: 対象路線, 範囲. Lists road safety measures for the Ise-Shima Summit.

Table with columns: 対象路線, 範囲. Lists road safety measures for the Ise-Shima Summit.

Table with columns: 対象路線, 範囲. Lists road safety measures for the Ise-Shima Summit.

Table with columns: 対象路線, 範囲. Lists road safety measures for the Ise-Shima Summit.

Table with columns: 対象路線, 範囲. Lists road safety measures for the Ise-Shima Summit.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Advertisement for 'Ise-Shima Summit' with a '混雑緩和' (Traffic Relief) message and a QR code.

Large advertisement for 'Natural Gas Trucks and Methanol Society Possibility' (天然ガストラックとメタン社会の可能性) featuring a diagram of a carbon cycle and text about sustainable energy.

「広報とらっく」東日本大震災特集 2016

第5回(最終回)

未曾有の大震災から5年、そして今後は...



同社は段ボール原紙や紙パルプの保管・輸送を手がけている

被災後の状況①地震と津波

大津波による甚大な被害が発生
合併初日の相対支店が緊急物資輸送にあたる

3月11日(金)14時46分、南相馬市では最大震度6弱の揺れに見舞われた。

同社では、強い地震による本社の天井が一部落ちるなどしたものの、建物自体には問題がなく、地震発生を受けて直ちに社員の方の安全確認などを行った。しかし、地震によってライブラリーが寸断されたため、携帯電話も繋がらない状態となった。多くの社員と連絡が取れたものの、2人の社員とは連絡が取れず、安否不明となった。また、電気がストップしたこと、主要顧客である製紙工場の操業も停止した。

南相馬市沿岸に津波が到達したのは、地震発生のおよそ50分後となる15時35分頃と推定される。同社本社のある周辺やJR原町駅(海岸から約5キロ)付近は標高が20

以上あり、津波による被害はなかった。一方、JR常磐線の東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

また、震災が発生したこの日は福島県トラック協会相馬支部(同社も

被災後の状況②原発事故直後

原発事故の影響で市民のほとんどが避難
5人が会社に残り懸命に被災者の命を繋ぐ

東京電力福島第一原子力発電所では地震と津波により施設が損壊し、外断電力も断たれ、炉心冷却機能が不全に陥った。

4月に入ると、市外に避難した住民の中には、市内に戻る人も徐々に見られるようになった。しかし、先述した通り、小さな子どもがいる家庭では放射性物質による影響が懸念されたことから、多くが市外の避難先で生活を続けていた。同社においても、3月31日現在で18人の社員が、相馬市や福島市、二本松市など県内各地や、山形県や新潟県など県外の避難先での居住を続けていた。

多くの社員が避難したため、同社の事業は停止状態となったが、震災直後の混乱から徐々に状況

被災後の状況③警戒区域設定と電力供給逼迫が続き「取引先減」「取引先生産減」が大きなダメージ

警戒区域設定と電力供給逼迫が続き「取引先減」「取引先生産減」が大きなダメージ

4月15日付で一時解雇の処置がとられた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発1号機の水素爆発を受けたことで、震災発生翌日の12日には市内南部の小高区も含む原発から20キロ圏内に避難指示が出されていた。30代や40代の社員は多くは子どもを抱えており、子どもや家族を守るために、より原発から遠い相馬市や新地町、川俣町などに避難していった。

会議が行われた14日11時01分、原発3号機の原子炉建屋で水素爆発が起こった。その時外にいた社員は、爆発音とともに爆発による風圧を感じたという。

原発の深刻な状況を受け、3月15日に政府は原発から20キロ圏内に避難指示を出し、25日には同圏内からの自主避難要請を行っていった。こうした状況を受け、県外などから南相馬市への物流はストップ。食糧や飲料水など生活に必要な物資の調達に困難になったほか、軽油やガソリンなどの燃料も底をついた。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

ただ市内でも、原発

有効活用と、年齢的に体力が厳しくなってきた高齢者を近距離輸送にシフトさせることで高齢者の雇用継続に繋げようという狙いで始められた新規事業であった。

しかし、改善基準告示で定められている通り、長距離での乗務では連続運転4時間ごとに30分以上の休憩時間が確保されなければならないが、ダンパ車では往復しなければならぬためにまとまった休憩が取りづらく、そのため生活のリズムが狂ってしまった。ダンパ車に乗務して1か月ほどで根を上げてしまったりドライバーが少なくなったり。ちなみに、現在が高齢ドライバーに代わり、若手がダンパ車を運転しているという。

また、製製品の保管も主たる業務としており、本社敷地内には板紙などを保管するための倉庫も複数保有している。さらに、同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

丸力運送(株)は昭和33年に創業した。同社では主に段ボール原紙や紙パルプの輸送などを手がけており、震災前は市内にある製紙工場をメインに20社ほどの取引先の運送業務にあたる。同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

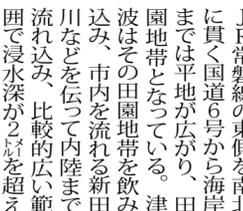
東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

有効活用と、年齢的に体力が厳しくなってきた高齢者を近距離輸送にシフトさせることで高齢者の雇用継続に繋げようという狙いで始められた新規事業であった。



また、製製品の保管も主たる業務としており、本社敷地内には板紙などを保管するための倉庫も複数保有している。さらに、同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

丸力運送(株)は昭和33年に創業した。同社では主に段ボール原紙や紙パルプの輸送などを手がけており、震災前は市内にある製紙工場をメインに20社ほどの取引先の運送業務にあたる。同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

有効活用と、年齢的に体力が厳しくなってきた高齢者を近距離輸送にシフトさせることで高齢者の雇用継続に繋げようという狙いで始められた新規事業であった。

丸力運送(株)は昭和33年に創業した。同社では主に段ボール原紙や紙パルプの輸送などを手がけており、震災前は市内にある製紙工場をメインに20社ほどの取引先の運送業務にあたる。同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

有効活用と、年齢的に体力が厳しくなってきた高齢者を近距離輸送にシフトさせることで高齢者の雇用継続に繋げようという狙いで始められた新規事業であった。

丸力運送(株)は昭和33年に創業した。同社では主に段ボール原紙や紙パルプの輸送などを手がけており、震災前は市内にある製紙工場をメインに20社ほどの取引先の運送業務にあたる。同社は相馬(福島県相馬市)、岩手(岩手県北上市)、仙台(宮城県仙台市)に営業所も構えている。

東側を南北に貫く国道6号から海岸までは平地が広がり、田園地帯となっている。津波はその田園地帯を飲み込み、市内を流れる新田川などを伝って内陸まで流れ込み、比較的広い範囲で浸水深が2メートルを超え、被害を受けた。

同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発から直線距離で23キロほどの場所に位置していた。同社では週明けの3月14日に、今後の対応を検討するための会議を行った。しかし、集まった社員は全社員95人(当時)中、社長や管理職などたった5人だけであった。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

有効活用と、年齢的に体力が厳しくなってきた高齢者を近距離輸送にシフトさせることで高齢者の雇用継続に繋げようという狙いで始められた新規事業であった。



26年11月には紙パルプ等を保管する新たな倉庫が供用開始された

原発1号機の水素爆発を受けたことで、震災発生翌日の12日には市内南部の小高区も含む原発から20キロ圏内に避難指示が出されていた。30代や40代の社員は多くは子どもを抱えており、子どもや家族を守るために、より原発から遠い相馬市や新地町、川俣町などに避難していった。

会議が行われた14日11時01分、原発3号機の原子炉建屋で水素爆発が起こった。その時外にいた社員は、爆発音とともに爆発による風圧を感じたという。

原発の深刻な状況を受け、3月15日に政府は原発から20キロ圏内に避難指示を出し、25日には同圏内からの自主避難要請を行っていった。こうした状況を受け、県外などから南相馬市への物流はストップ。食糧や飲料水など生活に必要な物資の調達に困難になったほか、軽油やガソリンなどの燃料も底をついた。

原発事故により物資が市内に入らなくなると、市は市民の日常生活が危ぶまれると判断。独自の緊急避難計画を作成して市民を市域外へ避難させることを決めた。バスによる集団避難を実施した。

安全運行のオアシス トラックステーション

全ト協保養施設 「道後やすらぎ荘」にぜひお越しください

お問い合わせはこちらへ Tel 089-921-4051

【宿泊料金(サービス料・消費税および入湯税込み)】

宿泊料金	会員およびその家族
	1人~2人 3人
1泊2食付き	8,250円 7,710円
1泊夕食のみ	7,710円 7,170円
1泊朝食のみ	6,090円 5,550円

○ご予約に応じてご会食も承ります。チェックインは午後4時/チェックアウトは午前10時

全国32か所のトラックステーション(TS)はトラックドライバーの安全運行を支える、長距離運行に欠かせない休憩施設です。

※2面にGW期間中の休業案内を掲載しています

平成27年10月オープン! 「白河の関トラックステーション」

名称	所在地	電話番号	駐車台数
1 札幌	北海道札幌市厚別区厚別東5条 1-1-2	011-897-9101	39
2 苫小牧	北海道苫小牧市ウトナイ北 11-11-33	0144-55-7491	80
3 青森	青森県青森市大字荒川字川品 110-1	017-729-2000	41
4 盛岡	岩手県滝沢市巖子 960-4	019-688-1514	39
5 仙台	宮城県仙台市宮城野区若竹 4-1-15	022-232-9336	39
6 酒田	山形県酒田市宮海字新林 572-15	0234-33-1770	14
7 白河の関	福島県西白河郡泉崎大字泉崎字夏針 15-1	0248-21-7167	45
8 茨城	茨城県小美玉市西郷地字新田 1390	0299-48-3455	30
9 矢板	栃木県矢板市乙畑 440-2	0287-48-1919	46
10 大宮	埼玉県さいたま市西区三橋 6-699-1	048-623-6815	41
11 東神	神奈川県大和市上草柳 588	046-261-1100	95
12 新潟	新潟県新潟市西区山田 196-1	025-233-6961	52
13 新井	新潟県妙高市大字猪野山字田中町 120-6	0255-73-7394	57
14 金沢	石川県金沢市千木町 21-1	076-257-2755	45
15 浜松	静岡県浜松市東区流通町 2-3	053-421-5311	116
16 安城	愛知県安城市尾崎町大縄 19-1	0566-98-8823	74
17 名古屋	愛知県名古屋市港区藤前 3-601	052-303-2188	97
18 亀山	三重県亀山市小野町桜口 586-4	0595-82-3935	53
19 彦根	滋賀県彦根市鳥居本町ささ満 2337-1	0749-26-0156	82
20 大阪	大阪府寝屋川市木屋元町 20-1	072-832-2362	80
21 奈良・針	奈良県奈良市針町 487-1	0743-82-0622	60
22 岡山	岡山県岡山市中区倉富 285-19	086-277-4055	53
23 尾道	広島県尾道市高須町字才久保 1193-3	0848-46-1882	37
24 三次	広島県三次市西酒造町船所 1468	0824-63-0025	30
25 徳島	徳島県徳島市大塚町姫田字先達 13-1	088-683-0260	30
26 北九州	福岡県北九州市小倉北区東港 1-3	093-581-5031	63
27 鳥栖	佐賀県鳥栖市吉吉町来福 617-1	0942-83-7035	47
28 諫早	長崎県諫早市早津町 1051-12	0957-26-8228	45
29 熊本	熊本県熊本市北区植木町鐘田 1061-5	096-272-5539	33
30 大分	大分県大分市大字上戸次字土ノ口 6045-2	097-597-6233	43
31 宮崎	宮崎県児湯郡新富町大字三納代字畑中 1765-1	0983-33-0880	18
32 鹿児島	鹿児島県鹿児島市西別府町 2941-19	099-281-5960	50

※駐車台数は大型車とトレーラの合計の数。なお、諫早TSは45台の中型車を含む。

各施設の運営時間・概要・周辺地図は JTA 全日本トラック協会 のHPに掲載

被災後の状況④

国道6号の不通が厳しい経営をさらに圧迫 遅々として進まない東電による損害賠償

原発事故の影響で、福島県浜通り地区と首都圏を結ぶ国道6号が長期間通行不能になったことも、同社の経営に大きな影響を与えた。

国道6号のルートの一部が原発事故に伴う警戒区域(のちに帰還困難区域)に指定され、通行不能となった(26年9月15日に通行止め解除。そのため、同社のトラックが首都圏に向かう際は、国道12号などを経由して福島市内に出て、国道4号や東北自動車道を使用することとなった。

この迂回ルートを走ると、国道6号を南下した場合に比べて約60キロ走行距離が増える。そのため燃料費が増加するほか、所要時間も多くなることでドライバーの拘束時間も増えた。

だが、首都圏への輸送が同社にとっては屋台骨であったため、同社は大きな負担を背負いながらトラックを走らせ続けてきた。同社ではそのほかにも、原発事故によるダメージを受けている。トラックの荷台シートは、放射線物質の付着が懸念されたため、全て廃棄して新規に購入した。原発事故の警戒区域に居住していた人や、居住地が特定避難勧奨地点の設定を受けた人に対しては高速道路の無料措置が行われているが、社員は多くはこれらの条件に当てはまらず、無料措置の恩恵は非常に限定的であった。一方で、乗務時間増大を避けるために、高速道路の利用を進めたため、高速料金や支店への震災前比べて倍近く増えたという。そして「取引先の減少」と「取引先の生産減少」に見舞われたことで、同社の利益は計り知れない。

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 地元では、今後の先行きに関して悲観的な見方をしている企業が多いとされている。同社では、平成7年(7万7860人)をピークに人口流出が続いており、震災直前の22年には7万9000人となっていた。震災を経て、今年3月1日時点で同市の人口は6万2852人(22年比11.3%減)と大きく減った。東日本大震災の影響は非常に深刻で、当地では今後も人口の減少が予測されている。

原発事故の損害賠償。同社としては、これから社内に事業の復旧・継続への正念場になってくるという。また、電力の供給体制も整ったことから、荷主の製紙会社では増産体制に入っている。倉庫に併せて、同社では新しい倉庫を建設し、26年11月に運用を開始している。荷主による増産と自社倉庫の増設に伴い、仕事量の増加が見込まれることから、同社では今後人材の拡充に舵を切っていくという。

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 同社では、震災前には95人の社員がいたが、震災以降一時は70人にまで減少。現在はようやく90人ほどにまで回復しているが、震災以前は30代であった社員の平均年齢が、震災5年後には51歳にまで達している。社員の高齢化は同社だけの問題ではなく、30代・40代の働き盛りの世代が震災をきっかけに南相馬を離れ、地元に戻ってきていないことも大きな要因となっている。

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 南相馬市では、小高区など一部地域で設定されている避難指示の解除に向け、地元との協議が続けられている。しかし、原発20キロ圏内には同社の取引先が17社あったが、そのうち現在までに事業再開に至ったのは2社だけである。売上を震災前の水準に戻すためには、新たな取引先の開拓が欠かせない。ところが、浜通り地域全体が震災による経済的なダメージから立ち直れていないため、この地で新たにビジネスを始めようとする企業は非常に少ない。



今年4月1日には入社式が行われ高校新卒者(前列右端)を迎え入れた

働き盛り世代に限らず、震災によって人口の減少傾向が加速していることも気がかりなところ。南相馬市内には、原町区に2校、小高区に2校の高等学校があるが、少子化の流れもあって生

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 同社では、震災前には95人の社員がいたが、震災以降一時は70人にまで減少。現在はようやく90人ほどにまで回復しているが、震災以前は30代であった社員の平均年齢が、震災5年後には51歳にまで達している。社員の高齢化は同社だけの問題ではなく、30代・40代の働き盛りの世代が震災をきっかけに南相馬を離れ、地元に戻ってきていないことも大きな要因となっている。

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 同社では、震災前には95人の社員がいたが、震災以降一時は70人にまで減少。現在はようやく90人ほどにまで回復しているが、震災以前は30代であった社員の平均年齢が、震災5年後には51歳にまで達している。社員の高齢化は同社だけの問題ではなく、30代・40代の働き盛りの世代が震災をきっかけに南相馬を離れ、地元に戻ってきていないことも大きな要因となっている。

「被災した地元のために貢献したい」「高校卒業したの『金の卵』が今年春に入社」 同社では、震災前には95人の社員がいたが、震災以降一時は70人にまで減少。現在はようやく90人ほどにまで回復しているが、震災以前は30代であった社員の平均年齢が、震災5年後には51歳にまで達している。社員の高齢化は同社だけの問題ではなく、30代・40代の働き盛りの世代が震災をきっかけに南相馬を離れ、地元に戻ってきていないことも大きな要因となっている。

<平成23年3月11日14時46分>

あの日「南相馬」では…

(写真は今年2月22日に撮影)



立ち入りが制限され、生活感が失われた帰還困難区域(富岡町)



復旧した国道6号には多くのトラックが行き交う

福島県南相馬市は太平洋沿岸の浜通り地域北部に位置し、平成18年に原町市、小高町、鹿島町が合併して誕生した市である。福島県沿岸最大の都市いわき市と、東北地方最大の都市である宮城県仙台市からそれぞれ約75kmの場所にあり、両市のほぼ中間に位置する。

東日本大震災では、東京電力福島第一原子力発電所事故による影響を大きく受けた。1号機の水素爆発が発生した3月12日18時25分に、政府から原発20km圏内に対して避難指示が出され、15日には20km～30km圏内に屋内退避指示が出された。市では16日に緊急避難計画を策定し、全市民に対し市外への避難誘導を行うことを決定。最終避難日の25日にかけて多くの市民が避難した。また、各メディアは原発事故後30km圏内から避難し、取材に入らなかったことから、市内の状況が外部に伝わらない事態となった。そこで、市長自らがインターネット動画などで情報発信を行い、窮状を訴えた。

震災からの5年間で住宅地などの除染が進み、放射線量が下がったことが確認されたため、小高区などでは避難指示解除に向けた地元との協議が現在続けられている。ただし、市内にはいまだ高線量となっている帰還困難区域も残されている。

市内中心部の原町区では震災前同様に市民が日常生活を営んでおり、商業施設なども営業を行っている。7月には伝統の「相馬野馬追」が雲雀ヶ原祭場地で開催され、大いに賑わいを見せる。しかし、今年3月31日現在でいまだに1万102人もの市民が市外への避難を余儀なくされており、完全な形での復旧・復興はまだ時間がかかりそうである。

(参考資料)「南相馬市災害記録誌」福島県南相馬市など

同社が新たに参入したダンボールトラック輸送でも、仕事を得太りあまりに適正運賃を下回る運賃で契約を結ぶという業者も出て、経営的には厳しい状況となっている。さらには、現在のところは旺盛な需要を支えられている復興工事も、今後本格化する除染に伴う汚染土等の中間貯蔵施設への輸送も、将来的には全体の仕

丸力運送株式会社 [代表取締役 佐藤 信成] 会社所在地 福島県南相馬市原町区 中太田字後追 281-1 設立 昭和33年1月 資本金 2,100万円 社員数 90人 車両数 91台

(取材協力) 丸力運送(株) 佐藤信成代表取締役 佐藤廣一総務部顧問

省燃費と長時間使用を実現した冷房機 アイドリッグストップクーラー i-Cool Plus [アイクール・プラス] 「アイクール・プラス」として、大幅にリニューアル。アイドリッグストップクーラーとしての性能がいちだんと進化。 ①冷房能力の向上 1500W→1800Wへ冷房能力をUP ②室内居住性の向上 室内機を大幅に小型化しベッド内の居住性をUP ③装着性の向上 配管等の見直しにより装着可能型を大幅に拡大

広報とらつく 読者の皆様へ JTA 全日本トラック協会 制作物紹介 社内安全講習の即戦力 「トラック交差点事故防止マニュアル ~交差点事故撲滅キット~」配布中 全日本トラック協会では、交差点事故防止対策に有用なポスターや研修資料、チェックシートなどを制作し、「トラック交差点事故防止マニュアル~交差点事故撲滅キット~」として全協ホームページ「事故防止特設ページ」で配布しています。ダウンロードの上、社内の交通安全講習などにぜひご活用ください。 アクセス方法 全協HP ホーム→会員の皆様へ→安全対策→事故防止特設ページ→トラック交差点事故防止マニュアル~交差点事故撲滅キット~

全ト協 平成28年度 「引越安心マーク」スタート

引越事業者優良認定制度

申請書類頒布
4月25日から8月15日まで
申請受付
8月1日から8月15日まで

全日本トラック協会は4月15日、「平成28年度引越事業者優良認定制度」を申請のご案内を公表し、25日から全ト協ホームページ（HP）にて書類等の頒布を開始する。また、同日から申請に係る説明会を、テレビ会議システムなども利用し順次開催する（説明会開催スケジュールは別参照）。全ト協では、6月上旬頃まで説明会を開催したのち、8月1日から15日（当日消印有効）まで申請の受付を行う予定となっており、昨年度・昨年度よりも申請準備期間が長く設定されている。

また、今年度から「申請に関する事前相談電話窓口」を開設。申請期間中に書類作成に関する相談を電話で受け付け、申請者への対応を行っていく（別掲）。8月から11月にかけて審査を行い、12月中旬頃に第3回認定事業者を発表し、併せて認定証の発送と全ト協HPでの公表を行う。「広報とらつく」では、申請から認定までのフローチャートや申請に必要な書類、手数料等について紹介する。

「〇〇引越センター」等同一の名称を使用している場合も多く、消費者にはこれらの宣伝用の名称が「引越事業者名」と認識されているケースが少なくありません。そこでこの制度では、消費者への分かりやすさを考え、引越事業者または引越事業者で構成する共通の引越サービス名称を使用しているグループを一つの単位として取り扱います（図1）。

申請に関する事前相談電話窓口
03-3354-1038
全日本トラック協会 輸送事業部
5月9日～7月29日（土日祝を除く）
9:00～12:00 / 13:00～17:00



表1 平成28年度引越事業者優良認定制度 申請等に係る説明会 開催スケジュール

開催日	対象	会場
4月25日(月)	全国・関東ブロック①	全日本トラック協会※
5月11日(木)	九州ブロック	福岡県トラック協会
5月13日(金)	北海道ブロック	北海道トラック協会
5月16日(月)	近畿ブロック	大阪府トラック協会
5月17日(火)	中部ブロック	愛知県トラック協会
6月7日(火)	全国・関東ブロック②	全日本トラック協会※

※テレビ会議システムを利用して全国へ配信

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越事業者優良認定制度の目的、概要
引越事業者が安心して引越を委託することができ、事業者を選択しやすい環境をつくる。
①安全・安心な事業者の見える化
②引越業界全体のコンプライアンスの向上

引越事業者が安心して引越を委託することができ、事業者を選択しやすい環境をつくる。
①安全・安心な事業者の見える化
②引越業界全体のコンプライアンスの向上

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

引越は一般消費者を対象とするため、引越事業者は、引越事業者の正式名称とは別に、引越宣言用印の名称を使用したり、複数の事業者が集まり、この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。この制度における引越サービス名称とは、「引越事業者」をいいます。

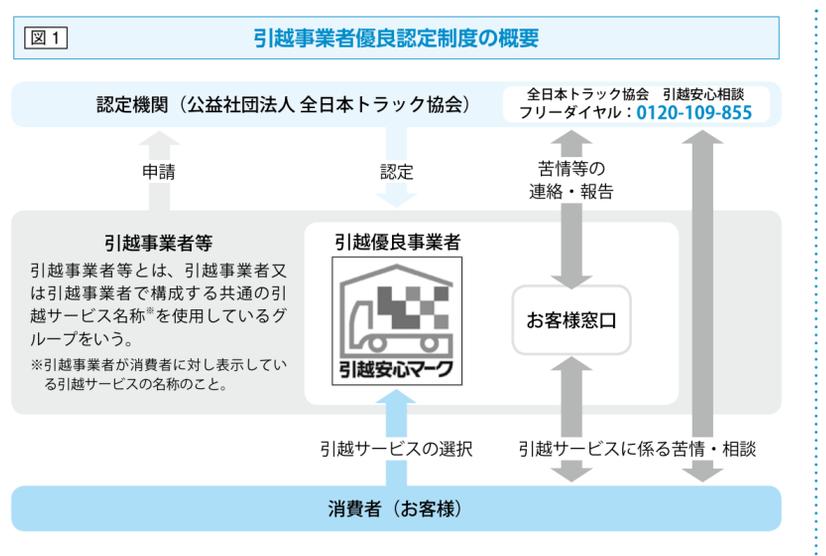


図3 申請手続から引越事業者優良認定までのフローチャート

1 申請資格要件を満たしているか
◆申請基準日（平成28年8月1日）現在で、下記の事項を満たしているか確認してください。
①申請を行う者が、一般貨物自動車運送事業の許可又は第一種貨物利用運送事業の登録若しくは第二種貨物利用運送事業の許可を受けていること。
②引越の実運送を行う全ての事業所が「安全性優良事業所」（Gマーク）に認定されていること。
③引越を行う全ての事業所に、全日本トラック協会が行う引越管理者講習を平成25年4月1日～平成28年7月31日の間に修了した者が1人以上在籍していること。
④お客様からの相談・苦情に対し、引越事業者（グループ）として責任を取れる体制があること。

2 申請書類の記入
◆下記の申請書類について記入例を参考に記載漏れのないよう記入してください。なお、名簿等については、対象者に事前に同意を得てください。
①引越事業者優良認定申請書（第1号様式）※会社印または代表印が必要です。
②本申請の引越に関する事業所（営業所）等一覧（第2号様式）
③引越事業者優良認定に対する誓約書（第3号様式）
④引越事業者優良認定申請書（事業所等の概要）（第4号様式）
◆引越を行う全ての事業所のうち「安全性優良事業所」（Gマーク）未取得の事業所があり、未取得事業所に対し「安全性優良事業所」（Gマーク）取得に準ずる取扱いの審査を希望する場合は、下記の書類について記入例を参考に記載漏れのないよう記入してください。
①引越事業者優良認定における安全性優良事業所未取得の理由書及び誓約書（第5号様式）※会社印または代表印が必要です。
②引越事業者優良認定における安全性優良事業所未取得の自己申告書（第6-1号様式または第6-2号様式）

3 申請書類の提出
◆以下の方法で申請書類を提出してください。
「平成28年度引越事業者優良認定制度 制度と申請のご案内」27ページ以降の申請書類の作成方法に基づき、作成した必要書類を全日本トラック協会へ書留郵便にて送付してください。
申請期間：平成28年8月1日（月）～8月15日（月）（8月15日消印有効）

4 申請書の受理
◆全日本トラック協会は申請書を受領後、書類の過不足や申請事業所数、特例の有無などを確認し、申請料および審査手数料を請求します。納付が確認できた申請者には、申請受理書を発行します。

5 審査の実施
◆申請内容に基づき、審査し「引越事業者優良認定審査委員会」への諮問、答申を経て決定します。
◆認定基準を全て満たす場合、「引越優良事業者」と認定します。

6 審査結果の通知
◆全日本トラック協会より、申請者に対して審査結果を通知します。
◆認定された「引越優良事業者」には、認定証、規定数の認定ステッカー並びに認定マークの利用方法、お客様対応責任者研修会議の案内を同封して送付します。

7 「引越優良事業者」の公表
◆全日本トラック協会のHP（http://www.jta.or.jp/）に「引越優良事業者」を掲載します。

労務 Q&A 第113回
夏休み前の学生アルバイト向けに「労働条件キャンペーン」とは
厚生労働省が夏休み前に、学生向けに「労働条件キャンペーン」をやろうとしますが、どのようなものでしょうか。
【解説】厚生労働省は、大学生や短大生など、学生がアルバイトをする際、事業主の労働基準法違反などにより、様々なトラブルに巻き込まれる恐れがあるため、新入生がアルバイトの開始から4月から夏休み前の7月にかけて、全国でアルバイトの労働条件を確かめようというキャンペーンを実施しています。労働法の周知・啓発によりトラブル防止の周知・啓発によりトラブル防止の周知・啓発によりトラブル防止の周知・啓発により...

トラック運送事業者のための 経営のヒント
厳しい経営状況に陥った大手家電メーカーのニュースに接すると、「諸行無常」という言葉を感ずる。特に白物家電は、かつて日本の「お家芸」とまで言われたものだった。もともと過去の成功体験にしがみつき過ぎたことも経営悪化の因ではあるが...
世の中の移ろいは身近なところでも感じる。昨年、ある中小事業者の経営が行き詰った。同社を最初に取材したのは7年前の3月である。当時は法人向けのパソコンの物流を主な業務にしていたが、短時間に多数のパソコンが入替え、ドライバがセットインクなどもあった。それよりユニークだったのは、サパーに関連する業務だった。東日本大震災後はサパーが被害に遭ったこともあり、需要も増加した。しかし2年ぐらいては震災需要はなくなってきた。それだけではない。3年前からはクラウドへの移行が進み、サパー自体の需要も減少してきたので...

物流ジャーナリスト 森田 富士夫
売上依存度の分散とリスク回避
ある。もちろん経営が苦しくなった理由は一つだけではないが、社会の変化に対応できなかったことも大きな原因だ。
最近またまた訪ねた2社は、いずれも取引先の多様化を進めてきた。そのうち1社は特定の荷主専属で事業を行っていたが、そのリスクに気付いて新規顧客の「こと」で、国内市場の縮小をカバーできる、と考えている。食品の川下物流に特化した今から45年も前のことである。物流センターの運営と店舗配送が主な業務である。だがこの事業者は、単に取引先の分散だけでなく、業務内容も「外食、中食、内食の荷主」といったバランスを考えている。リスク分散でも大きなダメージを受けた。災害などに備えてBCP（事業継続計画）の作成が進められている。BCPも必要だが、経営の基本こそが一番低くなっている。もう1社は、物流市場の危険管理といえる。



申請料・審査手数料

申請料は申請書類を受領後、全ト協より申請事業所数、安全性優良事業所（Gマーク）の未取得事業所の数に応じた金額を請求いたします。請求書に記載された期日までに納付が確認できた申請者には、申請受理書を発行いたします。なお、納付いただいた申請料はいかなる理由があっても返還いたしません。

※ 申請料については、以下の通りとします。（税込）

申請事業所数	申請料（申請者当たり）
1～10 事業所	3,000 円
11～50 事業所	10,000 円
51 事業所以上	30,000 円

※ 安全性優良事業所（Gマーク）未取得の事業所がある場合は、所定の申請料に加えて未取得事業所数に応じ、1か所当たり500円の審査手数料（税込）を請求します。

例：申請事業所12事業所のうち、3事業所がGマーク未取得の場合
 申請料：10,000円
 Gマーク未取得事業所の審査手数料：500円×3事業所＝1,500円
 計：11,500円を納付

法令クイズ ～交差点編～
 【解答】2面に問題

① ○（道交法第37条）車両等は、交差点で右折する場合において、当該交差点において直進し又は左折しようとする車両等があるときは、当該車両等の進行妨害をしてはならないと定められており、先に入った場合にはこの限りにあらずという但書はないので、先交差点に入った場合でも、直進車や左折車の進行を妨害してはならない。

② ×（道交法第34条第4項）一方通行路で右折するときは、あらかじめその前からできる限り道路の右側端に寄り、かつ、交差点の中心の内側を後行しなければならない。

③ ×（道交法第36条第3項）交通整理の行なわれていない交差点に入ろうとする場合、その通行している道路の幅員より交差点道路の幅員が明らかに広いものであるときは、後行しなければならないとされており、一時停止までは義務づけられていない。

④ ○（道交法第36条第1項第1号）交通整理の行なわれていない交差点において、交差する道路の道幅が同じような場合は、その通行している道路と交差する道路を左方から進行して行く車両の進行を妨げてはならない。

⑤ ×（道交法第50条第1項）交差点に入ろうとするときは、進路の前方の車両等の状況により、交差点に入った場合に交差点内で停止することとなり、交差点における車両等の通行の妨害となるおそれがあるときは、交差点に入ってはならない。

審査の対象は、3パターンとも、引越事業者または引越グループが申請する引越サービス名称を使用する引越に関する全ての事業者・事業所（営業所）とし、申請書類の作成を求めます（表2）。申請を行う引越事業者の本部または引越グループの本部等は、それら事業者・事業所（営業所）の書類を取りまとめ、一括で全ト協に申請してください（図3）。

◆審査の概要
 全ト協は、申請者（本部または引越グループの本部）から申請書類を受領後、申請書類が全てそろっていることを確認し、所定の申請料を請求します（図4）。申請料の納付を確認後、申請受理書を発行し、引越事業者優良認定の審査を行います。申請書類の内容が申請資格や審査基準に合致しているかどうかを確認し、引越事業者優良認定制度審査委員会への諮問、答申を経て認定事業者を決定します。

◆審査基準の概要
 1. 引越における約款を遵守していること
 2. 苦情等に対する対応体制及び責任の所在の明確化を図っていること
 3. 適切な従業員教育を行っていること
 4. 適正な広告表示を行っていること
 5. 適正な廃棄物処理等を行っていること
 6. 適正な個人情報取り扱いを行っていること
 7. 制度の信用を損なう

◆申請資格の概要
 1. 引越に関する全ての事業者（営業所）に、全ト協が申請の前年から3年度以内に行った引越管理講習を修了した者が1人以上在籍していること
 2. 引越に関する全ての事業者（営業所）が「安全性優良事業所」（Gマーク認定事業所）であること、または別途定める「安全性優良事業所」に準ずる取り扱いを行う審査基準を満たしていること

表2 申請書類

申請のパターン	申請のパターン			提出書類名・様式	各様式に添付する資料
	パターン1	パターン2	パターン3		
提出書類名・様式	パターン1 A 運送係が「会社名」を引越サービス名称として引越を請け負っている場合	パターン2 B 運送係が「○○引越センター」等を引越サービス名称として引越を請け負っている場合	パターン3 協同組合など複数の事業者が集まったグループが「C引越センター」等を引越サービス名称として引越を請け負っている場合		
引越事業者優良認定申請書	第1号様式	本社が記入	本社が記入	本部等が記入	申請者が消費者に対し表示している引越サービスのロゴマーク等の原稿（引越優良事業者に認定された際、全ト協のHP等でロゴマークの掲載を希望する場合）（添付資料1-1「引越サービスのロゴマーク等」）
	第2号様式	本社が記入	本社が記入	本部等が記入	申請者の組織図（添付資料2-1「組織図」）
	第3号様式	本社が記入	本社が記入	本部等が記入	①見積時に利用者に対し提示している引越運送約款（添付資料3-1「標準引越運送約款」） ②積合せ輸送（混載便）を行う場合、利用者に対し積合せ輸送（混載便）となることを明示する資料※（添付資料3-2「積合せ輸送であることを明示した資料」） ③記入見本の入った見積書のサンプル（添付資料3-3「見積書の記入見本」） ④インターネットで見積りを行う際の仕組みがわかる資料※（添付資料3-4「Web見積書の見本等」） ⑤消費者からの相談・苦情に対する対応が整備されていることがわかる資料（添付資料3-5「体制図」）
	第4号様式	申請者の引越に関する全ての事業所が記入	申請者の引越に関する全ての事業所が記入	グループ等に所属する事業者・事業所が記入	全ての事業所等の「安全性優良事業所認定証」（添付資料4「安全性優良事業所認定証」）
	第5号様式※	本社が記入	本社が記入	本部等が記入	添付資料なし
理由書および誓約書	安全性優良事業所未取得の場合に提出				
	第6-1号様式※	事業所が記入	事業所が記入	事業所が記入	①第6-1号様式の自己申告で事故の実績がある場合は、国土交通省に提出した自動車事故報告書の写し等、事故の内容がわかる資料※（添付資料6-1「自動車事故報告書（写）」） ②第6-1号様式の自己申告で違反の実績がある場合は、一般貨物自動車運送事業の輸送施設の使用停止及び附帯命令書や輸送の安全確保命令書の写し等、違反の詳細がわかる資料※（添付資料6-1（同上））
	第6-2号様式※	未取得の理由が実運送を行わない事業所	未取得の理由が実運送を行わない事業所	未取得の理由が実運送を行わない事業所	

※は該当する場合に提出

◆審査結果の発表
 全ト協は、審査の可否が決定した後、申請者（本部）

社またはグループの本部等に結果を通知します。また、引越優良事業者に認定された引越事業者または引越グループの情報（全ト協のHPで公表）

◆認定の有効期間
 引越優良事業者の有効期間は、認定から3年間とします。その後は、3年ごとに更新審査を行います（更新を行わない場合は失効となります）。

◆認定証の授与等
 引越優良事業者には、認定証を授与し、認定マークおよび認定ステッカーの使用を認定の有効期間内に限り許可します。

◆その他
 引越優良事業者が登録したお客様対応責任者に、調査・対応・報告を依頼します。

また、全ト協に消費者からの苦情や相談がある際は、お客様対応責任者に、お客様対応連絡し、調査・対応・報告を依頼します。

食の新旧街道を行く
 一俯瞰食文化の視点から—
 フードジャーナリスト、食文化研究者 向笠 千恵子

83「お菓子の道」③ 清らかな甘味、出雲の生姜糖

海と陸が微妙に入り混じった地域では、「ほて、この地形は大昔は海だったところかもしれない」となどと想像しながらハンドルを握るのも運転の楽しみのうちだ。

島根県の出雲周辺もそんな自然景観。名物はいろいろだが、甘味なら生姜糖だ。特産の出雲生姜が、繊維が少なく、香りと辛味がきりりと湧え、加熱しても風味が飛ばない。

愛されてきたおいしさだ。出雲大社の東、出雲市平田町に暖簾を上げる来間屋生姜糖本舗の二子相伝の品。味の秘密は、出雲生薑、宍道湖に注ぐ伊川河口近くの斐川町斐西地区だけで育つ逸品だ。繊維が少なく、香りと辛味がきりりと湧え、加熱しても風味が飛ばない。

「初代は茶人でもあったから、楽しみながら仕事をしていたんですよ。ぼくは、父が亡くなって以来、ずっと母と一緒につくっています。問題は原料で、今や二軒になつてしまった生姜農家に生産を続けてもらうことが第一の課題です」と、穏やかに話すのは十一代目・来間久さん。

生姜は、辛味の強い古根をすりおろし、さらし布で包んでしぼるのがコツだ。また、生姜糖はコーヒーや洋酒にも合う。抹茶入り、紅麴入りならば彩りで気分を明るくしてくれる。（つづく）

（むかき・ちさこ）

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

走ろう、いっしょに。

「5ツ星トラック」

GIGA TRACTOR

新登場

トラックと物流ビジネスに関することは、すべてプロフェッショナルパートナーISUZUへ。いすゞ自動車(株)お客様相談センター ☎0120-119-113 9:00~17:00 月曜~金曜(除く所定の休日) <http://www.isuzu.co.jp> 人と地球の未来のために、エコドライブを心がけましょう。

